

【報告】

## ヌルヌルした生の声を掘り起こす

——窪川農村開発整備協議会の農家調査をめぐる——

猪瀬浩平

こんにちは。猪瀬です。今回、岡田先生にお招きいただきました。「環境と法とデモクラシー」ということでいったときに、「法」については明確には言及できないのですが、「科学とデモクラシー」ということを考えたいと思います。これから発表するのは、窪川町で原発騒動が起きる10年前から活動していた農村開発整備協議会（以下、整備協）についてです。発表のポイントは、整備協が自分たちで農家調査をやっていたということです。

農村を巡る科学と言ったときに、例えば、農村経済学とか、いろんな学問があります。それから、例えば、農水省とかが世界農林業センサスという形で、農村の価値を把握しているということがある。例えば、世界農林業センサスの項目を作るといったときに、その項目の一つの選択の仕方でも、把握されていく農村像というのは違うという話を、この前ある農業ジャーナリストに聞きました。その方は、漁村のセンサスづくりに関わっていた方です。

一方で、農村は豊かであるということ、都市住民がある種のロマン化した言い方で話をしたときに、あくまでそこで農村というのは、語る側ではなく、語られる側としてある。

そういった農民があくまで調査される側、語られる側であるという状況のなかで、窪川はその調査の項目すらも農家が自分たちでつくって、実際調査して行って、その調査をもとにこれから農村の空間をどうしていくのかという動きが始まっていった。そんな地道の活動の先に進めようとしていた矢先に、原発計画が来た。

結論を先に言ってしまうと、そういう農村に対しての運動があったから原発は止められたというふうには僕は考えています。逆に言うと、そこで原発計画ということ、余計なことが入ってきてしまったことで、農村調査の延長にあった整備協の動きは止まってしまった。原発騒動が明るみにでてから終結宣言にいたるまでが、空白の8年間になってしまった。

つまり、整備協があったことによって、窪川原発が止まったんだけど、でもその8年

---

高知人文社会科学研究第5号(2018)

間、そっちに力を費やしてしまったことによって、本来整備協が進めたかったことを進められなかったという、この二つのポイントが重要なんじゃないかなというふうに思っています、話のほうをしていきたいと思います。

最初に窪川の第一次産業の状態についての表です。これは農林業センサスをベースにした高知県の統計書から作ったものです。

原発騒動期（昭和55年～昭和63年）前後における窪川の第一次産業

高知県	昭和35年		昭和45年		昭和55年		平成2年		平成12年	
	人数	全就業者に占める割合 (%)	人数	全就業者に占める割合 (%)	人数	全就業者に占める割合 (%)	人数	全就業者に占める割合 (%)	人数	全就業者に占める割合 (%)
総数	601,514		614,891		656,896		677,503		700,779	
就業者総数	420,169	100.0	413,429.0	100.0	414,404.0	100.0	401,535.0	100.0	393,820.0	100.0
第一次産業	213,967	50.9	139,775	33.8	88,741	21.4	67,037	16.7	50,512	12.8
第二次産業	66,524	15.8	84,573	20.5	97,251	23.5	93,552	23.3	87,827	22.3
第三次産業	139,587	33.2	188,896	45.7	228,025	55.0	239,749	59.7	253,065	64.3

窪川町	昭和35年		昭和45年		昭和55年		平成2年		平成12年	
	人数	全就業者に占める割合 (%)								
総数	16,962		14,685		14,275		13,733		12,872	
就業者総数	12,408	100.0	10,430	100.0	9,467	100.0	8,621	100.0	7,482	100.0
第一次産業	8,111	65.4	5,952	57.1	3,788	40.0	2,780	32.2	2,082	27.8
第二次産業	1,074	8.7	1,017	9.8	1,847	19.5	2,132	24.7	1,655	22.1
第三次産業	3,222	26.0	3,461	33.2	3,829	40.4	3,707	43.0	3,743	50.0

表1 高知県・窪川町の人口総数・就業者総数・産業別割合の推移<sup>1</sup>

これで見ると、例えば、高知県の昭和35年から平成12年までの高知県全体の第一次産業の割合がどうだったのかというと、35年が50.9%で、45年が33.8%で、そこをちょっと右に丸をつけていただくと、50.9、33.8、21.4、16.7、12.8です。下が窪川町です。そうすると、第一次産業が65.4、57.1、40.0。これ、昭和55年というのは、原発騒動が明るみに出る年です。この年で40%。そして、平成2年です。原発終結の1年前ですけど、32.2%。そして、平成12年が27.8%という形で、高知県の平均と比較しても、窪川町の第一次産業の割合が非常に多いということがわかるかと思えます。

2015年に農文協という出版社で出させてもらった私の本『むらと原発』でも書いているのですが、窪川と同じ四国電力管区で原発のある伊方を比較したときに、一番大きな違いは何かというと、伊方の農業の構造はミカンに依存しすぎていたというポイントがあります。窪川の場合は、地形が海のほうの興津のほうの標高0メートルに近い、気温が高いところと、窪川駅の辺り、標高200メートル、300メートルぐらいのところと、平均気温が2度ぐらい変わるといふ地形と気候的な変化もある中で、農業が非常に多様に

<sup>1</sup> 高知県企画部統計情報課編集『高知県統計書』より作成。

展開されていた。下の表に書いてありますけども、生姜だったり、ピーマンだったり、ニラだったり、今はもうやめてしまいましたけど薬草だったり。イチゴだったりとか、それから畜産も活発に行われています。

表2 窪川町の主要特産物の盛衰（(河野2005)より引用）

(単位はha、100万円、戸、頭または羽)

年		1980	1985	1990	1995	1999
生姜	作付面積	163	261	238	106	110
	(粗生産額)	597	779	1,213	608	
ピーマン	作付面積	12	15	17	20	21
	(粗生産額)	425	523	676	884	
にら	作付面積	1	5	13	27	22
	(粗生産額)	18	49	220	437	
薬草	作付面積	50	100	79	49	0
	(粗生産額)	175	315	208	142	
いちご	作付面積	3	2	5	6	2
	(粗生産額)	54	57	99	246	
葉たばこ	作付面積	81	53	20	23	29
	(粗生産額)	323	231	106	132	
ゆり	作付面積	3	3	4	3	5
	(粗生産額)	78	111	146	118	
乳用牛	飼養頭数	1,400	1,260	1,100	866	
	飼養戸数	107	64	52	31	
	(粗生産額)	218	166	416	245	210
肉用牛	飼養頭数	1,020	1,650	1,890	1,870	
	飼養戸数	104	129	72	37	
	(粗生産額)	639	633	465	400	360
豚	飼養頭数	19,600	28,200	32,300	35,800	
	飼養戸数	142	66	32	16	
	(粗生産額)	1,084	1,819	1,689	1,686	1,120
ブロイラー	飼養頭数	13,500	87,300	95,000	X	
	飼養戸数	3	4	4	2	
	(粗生産額)	240	328	279	166	170

注：99年の作付面積は概算。Xは統計上数字が伏せられているもの。

資料：窪川町農業振興課資料と、「生産農業所得統計」より河野が作成。

今日、高知大学に来る前に寄った「土佐のおきゃく」では、四万十ポークとか、四万十ビーフという職がいくつも立っていました。このように乳用牛だったり、肉用牛、豚、ブロイラーなんかもたくさん作られていく。窪川の農業は非常に多様であって、そして第一次産業の担い手がいた中で、原発を受け入れることでもたらされる補助金に飛びつかず、立ち止まって考えることができたということになる。

その把握からより一歩進めて、重要な点は、農民たちが自分たちの暮らしをどのよう

に認識して、認識した内容を共有していったのか。つまり、この統計調査だけでは、これ自体は重要なんですけども、そこからこぼれ落ちてしまう意識の部分ということを考えたときに、原発騒動の10年前からずっと活動していた整備協の活動は、この数値だけで説明したことからこぼれてる部分を明らかにしたものではないかと考えるわけです。

窪川町農村開発整備協議会がどういう過程でできたのか。窪川における農業とか、農村開発をめぐる協議体は次のような変遷をたどります。

農業基本法が1961年に成立しますが、その年にできたのが窪川町農業近代化対策委員会。1967年が農協組織整備協議会。1969年が窪川町農業開発協議会。そして、1972年が整備協になります。当初は農業の生産基盤を高めることと、そのための農協の組織整備が議論されたけれども、次第に農業が成り立つシステム全体へ、そして、人々の暮らしの場としての農村を空間としていかに整備するのかという問題に視野が広がっていったというふうに整理できます。つまり、農家の農業生産をいかに上げるのか。そのための産業基盤の整備だけではなくて、農村としての窪川に住む人々が、いかに経済的に文化的に豊かに暮らしていくのが論点になっているというふうに把握できます。

この協議体で一貫して中心人物であったのが、会長の野坂静雄さん、この方は後に原発反対運動の連絡組織である郷土をよくする会の会長になります。それから町の職員であり、整備協の事務局長をしていた市川和男さんです。

整備協が非常に膨大な資料を出していて、今日、持ってきたのは、『整備協の軌跡』という本と、それと、これは現物は手に入らずにコピーをいただいたものですが、「窪川町農村空間基本計画書」、それから、調査をして基本計画書を出した後に、今度は、農村の人たちがそれぞれ地区ごとに委員をつくって、自分たちで雑誌を作るという活動をしていて、その雑誌のコミュニティ総合雑誌『むらざと』です。こちらをベースにしながら今日の話を進めていきます。

この整備協の特徴は、多くの地方自治体に見られるような国、県の補助金を引き出すための町の行財政計画を策定するのではなくて、地域自身の総論と各論を合わせ持つ「地域による地域のための地域総合計画」へのアプローチを持っていた点が重要です。それからもう一つ、外部の学者やコンサルタント、調査にあたっては一部コンサル、調査会社の力も借りていますが、基本的には地元の人たちがベースになって、ひとつのローカル・シンクタンクを目指している点も重要です。運営にも一切の補助金も受けずに、町とか、町内の各農協、それから森林組合等の拠出金によって運営を賄っている。つまり紐付きの調査をするのではなくて、自分たちでお金を出してやっています。

活動の第一段階として、整備協が地域の特性を活用した空間整備計画の策定に着手し

ます。計画は委員になった各組織の代表者だけで検討するのではなくて、広く町に住む人々の意識を探る必要があると考えられて、1973年、3,000人に及ぶ意識調査に基づく「農家調査」が行われました。

主に、調査の内容は3つにカテゴライズできます。1つは、農村整備計画のための意向調査。それから、農林業生活の実態調査。それから農林業意識調査という形になっています。どんな項目があるのかというと、たとえば「あなたの家が現在の地区に農家として住むようになったのはいつごろですか」という問いがあり、その答えが、自分の代が15.3%、親の代が26.3%、それ以前が56.9%となっている。

それから例えば、「お宅では農業を将来どのような方向に持っていきたいと考えていますか」。「5年後に農林業を続ける理由」というので、調べてみると、一番トップが「人に使われず、自由に仕事ができるから」が48.7%になっていると。第2番目が「農林業を受け継いだから」「土地を手放したくないから」という形で続いています。

それからほかにどんな項目があるかと言うと、「今後力を入れていきたい主な作物を3つ選んでください」。それから、「農林業を行っていく上でどのような点が問題になっていますか」ということ。それから、「農業が生産性を上げるためには農地の基盤整備が有効ですが、お宅では自宅の耕地に基盤整備を行いたいですか」というのが出ていて、これが、必要が52.6%で、まあまあ必要まで入ると結構な数字になっている。これは何かというと、80年代、窪川というのは基盤整備が進んでいくわけですけど、それを農家の意識から必然性が見えてきたなかで進めていることになる。

それから「もし集落の大半の農家が構造改善事業などで集落全体の基盤整備を行うとすれば、お宅はどうしますか」ということで見ると、行うというのが82.5%でほとんどが賛成しているというのが見えてきています。それから、「所得の合計の割合」とか、「農業経営のための労働力は十分か」ということがあります。

それから農林業生活実態調査で、「お宅の住宅の広さはどれくらいありますか」ということだったり、「お宅は現在の住宅環境に満足していますか」ということだったり。それから結構面白いなと思ったのは「毎日のおかず代としていくら支出していますか」とか、「最近食料品が売られていますけど、これだけは自宅で作りたいと思うものはありますか」みたいなことが出ていたり、「お宅ではクリーニング店を利用していますか」みたいな形で、消費社会とどういふふうに関わっていて、どんなふうな展望を持っているのかというのが語られていたりする。

実際の数値がどうなっているのかというのは、下の表を見ると「最近あらゆる食料品が売られていますが、それでもこれだけは自宅で作りたいと思うものはありますか」と

いう結果が出ています。米とか、野菜とか、漬け物とか、味噌とか、干し野菜とか、醤油とかその他ですけど、意外と当時は、9%くらいは醤油を自分たちで作っているということが見えていたり、干し野菜を30%以上作っているということが見えてきたり、そういうことがわかりますし、それが全部農業の経営のあり方別に出ているし、下のファイルで見ると年齢別にどんな割合になっているのかというのを明らかにしているという形になっている。

例) 最近あらゆる食料品が売られています、それでもこれだけは自宅で作りたいたいと思うものがありますか？

	総合	類型別											
		専業		兼業									兼業計
		自家労働 のみの経営	個人経営 だが雇用 労働力を 必要とする 経営	共同経営	専業計	自営業	職員勤務	恒常的な 賃労働	臨時的な 賃労働	季節出稼 ぎ	その他		
サンプル	282	65	4	2	71	17	43	30	73	44	4	211	
ある	96.8	98.5	75.0	100.0	97.2	94.1	97.7	100.0	97.3	93.2	100.0	96.7	
米	83.0	86.2	50.0	100.0	84.5	88.2	81.4	86.7	86.3	72.7	75.0	82.5	
野菜	78.5	78.5	50.0	100.0	77.5	76.5	88.4	80.0	82.2	77.3	100.0	82.0	
漬物	74.1	69.2	50.0	50.0	67.6	76.5	79.1	76.7	76.7	70.5	100.0	76.3	
味噌	57.8	53.8	50.0		52.1	41.2	58.1	80.0	56.2	59.1	75.0	59.7	
豆類	47.5	43.1	25.0		40.8	17.6	55.8	43.3	57.5	47.7	50.0	49.8	
干し野菜	32.6	36.9			33.8	23.5	27.9	33.3	42.5	25.0		32.2	
しょう油	8.9	10.8	25.0		11.3		14.0	10.0	6.8	6.8		8.1	
その他	1.8	4.6			4.2			3.3	1.4			0.9	
ない	2.5	1.5	25.0		2.8		2.3		1.4	6.8		2.4	
不明	0.7					5.9			1.4			0.9	

	総合	年齢別				
		20代	30代	40代	50代	60歳以上
サンプル	282	12	59	100	67	44
ある	96.8	100.0	98.3	96.0	98.5	93.2
米	83.0	91.7	88.1	81.0	80.6	81.8
野菜	78.5	75.0	79.7	78.0	85.1	84.1
漬物	74.1	75.0	76.3	75.0	70.1	75.0
味噌	57.8	50.0	61.0	55.0	62.7	54.5
豆類	47.5	41.7	54.2	42.0	47.8	52.3
干し野菜	32.6	25.0	33.9	26.0	38.8	38.6
しょう油	8.9		10.2	9.0	6.0	13.6
その他	1.8	8.3		2.0		4.0
ない	2.5		1.7	2.0	1.5	6.8
不明	0.7			2.0		

それから、農林業意識調査ということで、「自分が生活している窪川町は住みよいところだと思いますか」とか、「窪川町に住んでいて良いと思われる点をあげてください」とか、「良くない点と思われる点があればあげてください」とか、「働き盛りの人が生活する場所として良いところと思いますか」とか、「子供を育てる場所として良いところだと思いますか」とか、「共同作業や奉仕などを行うことがありますか」とか、今後の農政に関して、展望とか、そういったことを項目立てして調べてまとめていくという形になっていくと。

そういった調査の狙いが何だったのかということなのですが、整備協では、「公」でも「私」でもなく、「共」による計画を探るための条件としていると語られる。多様な人々の考えを引き出す方策を探ることが重要視される。

事務局の市川和男が取材に対して次のように語っています。

これまでは総論が中央にあり、各論が地域という具合に進んできた。農村を生産基地としてのみ捉える考え方は、中央に総論があるために生まれる。これからの時代は、地域に総論を取り返し、地域で各論を起こしていかなければダメだ。そのためには、自らの地域をその地域に住む農民自らが考えるという地域倫理主義が必要である。具体的な施策は行政主導でも、農協主導でもなく、農民の意識の底にあるものから創り出されなくてはならない。この調査では、今まで引き出せなかった……、ここが今回の発表のタイトルにさせていただいたんですけど、農家のヌルヌルした生の声を掘り起こせられればと考えました。[中筋 1981, 58]

この調査全体を通して、じゃあ、どういう解釈をしたのか。地域の未来像についてどんな方向を見出したのかということですが、これは次のように整理されます。

- ・農家には、全体的にみると、定着の意識が強く、本地域の住まう環境としての側面が高く評価されており、この肯定された地域の特性を保全し育成すること。
- ・そのために先ず求められていることは、地域の自然環境を豊かに保全すること、及び地域の風土から生まれ、育まれて来た歴史的伝統と人間関係を評価し、これを保育すること。
- ・この一方、農家から、本地域の経済活動の低位固定化が指摘されており、農家の消費生活も全般的にかなり抑制されたものとなっている。従って、農村の経済活動が展開される基盤に社会資本を投入し、本地域の自然環境や歴史条件と調和した農村

空間の一体として秩序ある開発整備を推進すること。

- ・この場合、我々の農村地域とは、先ず農林業生産活動が展開される職場であると共に、次代に譲り渡すべき定住の場でもある。そして、さらに地域に根ざした文化活動が蓄積され快適で健康的なオープンスペースが保たれる複合活動の場であるという再確認のもとに、この地域のもつ要素が最大限に発揮されること。[窪川町農村開発整備協議会1972]

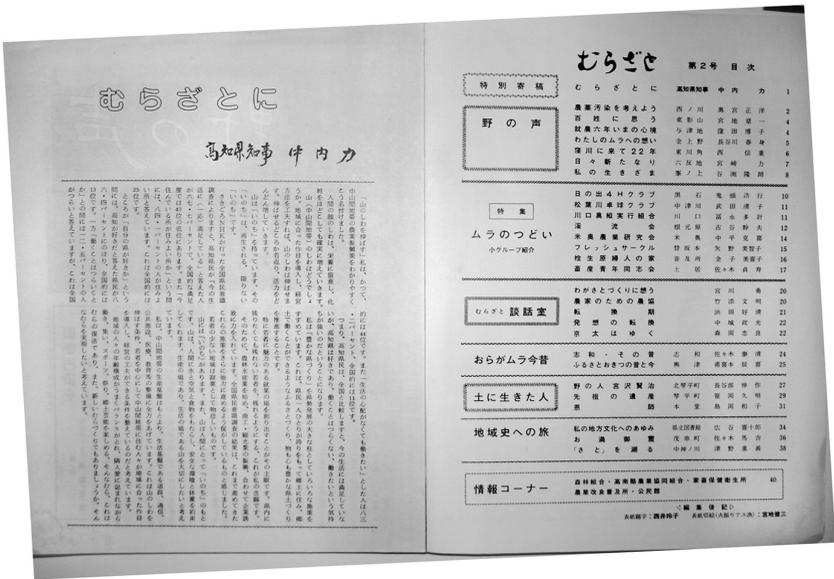
こういった調査と分析のうえで、1976年に窪川町農村空間整備構想計画をまとめます。そして、生産基盤整備プロジェクトチーム、地域内資源循環促進プロジェクトチーム、生活環境整備プロジェクトチームという3つのチームを各関係団体・機関の職員によって構成すると1979年には、この構想計画を基にして、基本計画書が策定される。

そのうえで地域コミュニティ雑誌『むらざと』を刊行します。実際どんな雑誌なのかということで、前のほうに出させていただきました。創刊号の写真と、地域を考えるとという形で、農家の方も文章が寄せられている、経営規模な



んかも出ている。それから、「土づくり」とか、「私の住む道は遠し」という、いわゆる誰か選んで書いてもらうんじゃないなくて、もう窪川の中でいろんな地域の農家の人たちが文章を寄せて、自分の経営だったり、農村に対する思いなんかをまとめていくという形になる。

それから、第2号の目次ですけど、一番最初には当時の中内力知事も文章を寄せています。それから、2号の特集というのは、村の小グループの紹介ということで、4日クラブとか、卓球クラブとか、それから地域のいろんな実行委員会、それから溪流釣りを趣味にしている若者グループの活動の紹介みたいなことが出ていたりしています。



3号は、「里づくりプロジェクト」というのが起きていくんですけども、そのプロジェクトチームの活動の紹介になってくると。

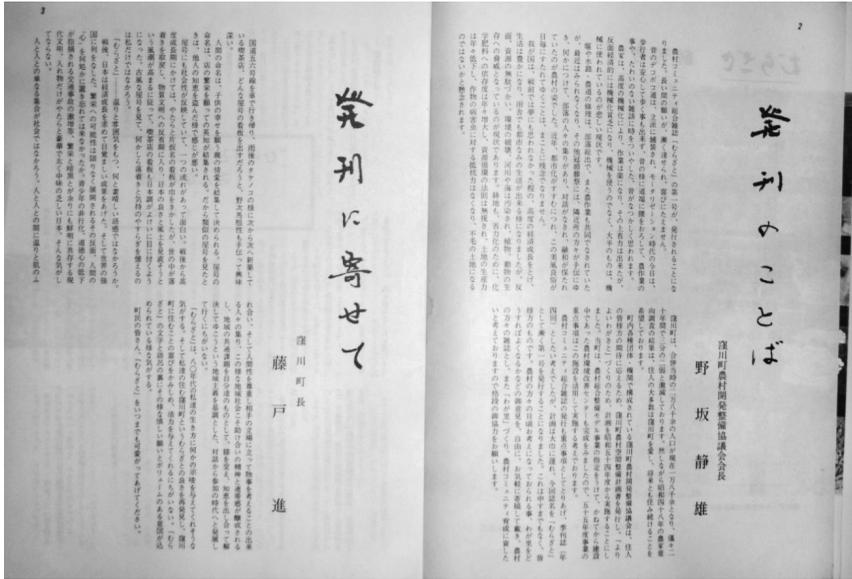
そして4号ですね。1980年の12月に「里づくり研究集会」というのをやって、京都大学の坂本慶一教授を呼んで発表、話をしてもらったあとに、各プロジェクトごとに分かれてディスカッションするという時間を1時間もっている。この記録がまとめられています。

ここが整備協の最大のピークだったわけですね。逆に言うとピークになってしまったのです。なぜかと言うと、先ほども言いました。この研究集会が開かれたのは1980年の

12月なのです。反対運動の連絡組織「郷土をよくする会」の結成というのは、1980年の12月です。ほぼ1、2週間しか時間がずれてないタイムラグで、整備協がやった同じ会場で、今度は郷土をよくする会の結成集会をやるという形になっていく。

『むらざと』の刊行の、日付を見ていただくと、第1号、創刊号が1980年です。第2号も1980年。第3号も1980年。そして、4号が1981年になります。つまり、1980年はほぼ毎月1冊のペースで出していたのが1981年になって、そのあと、ペースが止まっていく。次が、1982年です、第5号が。そして、1983年が第6号。ここで休刊になってしまう。

下は第2号の記事で、非常に象徴的ですけど、右側が野坂静雄さんが文章を寄せていて、左側が藤戸町長の文章を同時に載せている。まだ、藤戸町長が原発について表明する前だったので、藤戸町長自身も整備協に期待するという話をしていて、二人が同時に並んでいるという、ちょっとそのあとで考えると珍しい状態が起きている



さて、この整備協と原発騒動についてどう考えていけばいいのかという事について語ります。整備協が全面展開を始めようとした1980年から、窪川原発計画が公に語られ始めます。この時期のことを、事務局長だった市川さんは次のように書いています。

1980年の暮れ、当時、「整備協」の会長であった野坂静雄氏と事務局長であった筆者は、

迫り来る重圧のなかで話し合った。

—整備協の計画は、地域ぐるみであゆむべき方向を示すものだ。だから里づくり運動は、政治的次元や政党レベルでの既成的な枠内の運動ではない。いわばこの地での21世紀への文明的架橋作業だ。ところが、自分たちをとりまいている状況は全く違う。一体今まで自分たちは何をしてきたのだろうか。地に着いたことをやろうとすればすぐ淵にはまる。余りにも地域が毒され、外圧に振りまわされている。このままだとこれまでに培ったものは自滅する。今、どうにかせねば取り返しがつかなくなる。「野の声」をたよりに、ムラのコミュニティーを守る草の根からの運動を、“原発のない里づくり運動”として起こすより他にない。——

切迫した窪川町の雰囲気の中で、野坂氏はある決断を強いられていた。「整備協」会長辞任。「郷土をよくする会」会長就任という転機だった。

やがて、「整備協」自体の“里づくり運動”は冬の時代を迎えたが、その流れの上に立つ「ふるさと会」(「郷土をよくする会」の略称)の闘いが始動した。[市川 1984, 154-155]

ここで書いてあることを要約すると、村のコミュニティーを守る草の根の活動をしていた運動から“原発のない里づくり運動”に変わらなきやいけないう、そういう切迫した状況の中で、でも、今はこれをせざるを得ないということで、野坂さんは整備協の会長をやめて、郷土をよくする会の会長に就任します。そういう中で、市川和男さんも違う役場の企画課から別の部署に異動させられ、最終的に整備協は終わってしまう。

整備協は窪川の人々が、それぞれの営農活動を語り合い、地域の将来像をもみ合う場でした。そのことが、農業のあり方は多様でそれぞれがわが道を行く形でも、分解されることなく、〈わが里〉につなぎとめる支えになったといえます。それはまた、原発計画を必要とする側がもつ窪川の悲観的未來とも、原発を受け入れることの見返りとして得られるばら色の未來とも違った形で、地域の未來を自らの手で思い描く場となり、反対運動の理念を形づくりました。中心に関わった人々の多くが、それぞれの思いで反対運動に参加していきました。そして、原発計画は長い騒動の先に最終的に頓挫しました。しかしそんななかで整備協も計画書の先に進むことなく、跡形もなくなってしまいます。そういうことが言えるのではないかと私はおもっています。

最後に「調査すること／共有することとデモクラシー」を考えてみたいのですが、整備協の活動の重要な点の一つ1つは、ヌルヌルした生の声を掘り起こすことというのが大事である。つまり、具体的な施策は、行政主導でも農協主導でもなく、農民の意識の

底にあるものから創り出さなくてはならない。この調査では、今までは引き出せなかった農家のヌルヌルした生の声を掘り起こされればと考えました。そういう思いの中で調査項目の設定をしたし、そして、そのあとの調査で終わりじゃなくて、実際、里づくりプロジェクトに分かれての活動が始まっていくという形のモデルを持っていた。

だから、こんなふうになっていました。新聞を読んでわかってくださいというんじゃなくて、実際、そのことを明らかにするための活動として、コミュニティ雑誌『むらざと』があったし、地域の中でいろんな活動の展開があった。整備協の活動を通じて、窪川の農業がなんなのかとか、どんな将来像を描くのかということを村の中で議論する場が生まれていたということが言える。

それに対して、原発誘致の論理というのは何かというと、例えば次のようなことです。1981年のリコール投票直前のNHKテレビ討論で推進派の代表的な人物は、自分たちが視察に行った福島県大熊町では、基盤整備事業（ほ場整備事業）が農家の自己負担なく実施され、農業が発展しています。原発を受け入れることで、窪川でも農業生産の向上が見込まれるという形で、農業生産の向上も国から補助金をもらって進めていくぞ。しかも、そのお金はどこから来るかというと、原発を受け入れたことの見返りとして実現するという形の農村開発の像をつくっていると。

このような推進側の農村開発の論理に対して、野坂さんたちは、「他力本願である」という形で断じます。つまり、多様な人々の考えを引き出す方策を探ることは、「公」でも「私」でもなく、「共」による計画を探るための条件とする。私たちが一番恐れるのは、他力本願になることである。伊方町でも町に金があることでたかりの風潮が非常に強くなったという形で、当時、窪川の人たちは何度も伊方に行ってこういう理解をするわけです。

窪川では恵まれた立地を活かして十分な暮らしができる。この「立地で恵まれた土地を活かして」ということも、野坂さんが言っているから共有されるんじゃないくて、自分たちで調査して、自分たちで活動する中で血肉化しているからこの言葉が生きてくるわけです。

十分な暮らしができています。そして急増している町内のショウガ生産も町民ではなく、土佐市からの入り作が多い状況で、意欲のある町民の参加の余地は大きいと。土佐市から来て作ってる人たちがいっぱいいるけど、それを窪川の人たちはもっと頑張れば、そこにもっと雇用も生まれてくるんだという形で、国の予算をあてにするんじゃなくて、自分たちで一生懸命ショウガを作ろうという論理を構築していきます。

つまり「わが里」の現状を把握して行って、そして共有して行って、その上で将来像

を自分たちで描いていくということをしていく先に、その原発計画が持ち込まれてくる。そのなかで整備協の活動が原体験になりながら、原発を受け入れることによって描かれるばら色の未来を相対化して、前に進んでいくんだという形の議論が展開されていく。このように整備協の活動が、窪川原発騒動の前史として重要だったんじゃないかという事を考えます。これで発表を終わらせていただきたいと思います。どうもありがとうございました。

## 参考文献

猪瀬浩平2015『むらと原発——窪川原発計画をもみ消した四万十の人びと』農文協。

市川和男1979『窪川町農村空間整備計画序説・補論——住みつくりの文明的意味を求めて』、窪川町農村開発整備協議会。

1980「里の道——整備協のあゆみ」『農村コミュニティ総合雑誌 むらざと 創刊号』、窪川町農村開発整備協議会編、pp. 2-9。

1981a「里づくり計画試論——そのメタフィジカル・プランへのプロデュース」『地域開発』201：48-58。

1981b「自由民権百年と里づくり」『地域コミュニティ総合雑誌 むらざと 第4号』、窪川町農村開発整備協議会編、pp. 1-3。

1983「里づくり民権運動と窪川原発」『経済評論 増刊 '83市民のエネルギー白書』12-35。

1984「「農」の文明を求めて——地域計画の現場から」『蒼：現代の状況と展望』3：126-159。

2004a『地域マンドラ論考』、時空庵。

2004b『虹の思想』、時空庵。

窪川町農村開発整備協議会1972『窪川町農家調査報告書』。

1973『窪川町農村空間整備基本計画書』。

1980『農村コミュニティ総合雑誌 むらざと 創刊号』。

『農村コミュニティ総合雑誌 むらざと 第2号』。

『農村コミュニティ総合雑誌 むらざと 第3号』。

1981『農村コミュニティ総合雑誌 むらざと 第4号』。

『整備協の軌跡』。

1982『農村コミュニティ総合雑誌 むらざと 第5号』。

1983『農村コミュニティ総合雑誌 むらざと 第6号』。

窪川町農村開発整備協議会事務局1976「窪川町農村空間整備構想計画」、窪川町農村開発整備協議会事務局。

河野直践2005『食・農・環境の経済学』七つ森書館。

中筋恵子1981「ムラはいかに立ち上がったか」『季刊クライシス』10:51-62。

(いのせ こうへい 明治学院大学国際平和研究所所員)